



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2020年 11月 1日発行

11月号 向日市上植野町西小路3-4
No. 116 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ: <http://sugi.pupu.jp/>

市民の声の実現めざし (詳細は2-3面) 市長に予算要望書を提出!



向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。65才

新型コロナウイルスは、ヨーロッパで第一波を超える感染爆発が起きるなど、世界中で感染拡大が続いています。日本でも徐々に感染が増えつつあり、この冬場が心配です。

新型コロナウイルスの影響で職を失うなど困窮する方が増えており、向日市でも緊急貸付や生活保護の相談が最近増加しています。様々な事情で生活に困った方は、迷わず向日市に相談してください。代表電話(931-1111)に電話すればいいのです。「〇〇で困っている」と用件を伝えてください。もし判らないことがあればご連絡ください。

仕事を失った方への国の休業支援・給付金は利用できない人が多く十分役に立っていません。制度改善すべきです。

10月14日、市民の皆さんからお聞きしてきた向日市への要望・意見を「予算要望書」として市長に提出してきました。皆様の更なるご意見をお待ちしています(2-3面参照)。(10月30日 杉谷伸夫)

日本学術会議会員任命拒否は違法だ! 菅首相はウソつくな!

日本学術会議が推薦した会員候補6人を菅首相が任命拒否した事件は、深刻な問題です。歴代内閣が「推薦者をそのまま任命する」「任命拒否は想定していない」とし、国会答弁してきたものを、突然「首相が任命拒否できる」と言い出しました。批判の声が高まると、今度は「学術会議に問題がある」と、論点をすり替えようとしています。

理由もまともに説明せず、権力者が突然法の解釈を変更し強行すれば、それは独裁政治の始まりです。「権力を握れば何でもあり」を最高権力者である首相が平気で行ない、国会の多数派が追従

催しの案内

★11月14日(土)10時 寺戸公民館・2F大会議室
「市民参加でまちをつくる会」(予算要望報告)

★11月15日(日)「軍事費と大企業の利益をコロナ対策に回せ」 団結まつり(11時・大阪扇町公園)

★11月29日(日)「コロナ禍の生活から見えるジェンダー」(13:30 寺戸公民館・大会議室)

・協力するという今の政治は、極めて危険な状態です。ことは学者だけの問題ではありません。権力の横暴に、今歯止めをかけなければなりません。それは私たち市民一人一人の権利で有り責務でもあります。

連絡先

ご相談はまずお電話を! TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



市長に提出した予算要望書の概要

現在向日市では、来年度に行う事業予算の編成作業が進められています。10月14日に市長と面談し、市民の皆さんからお聞きしてきた要望・提案等をまとめた「予算要望書」を提出し、来年度予算への反映、および今後の政策検討を求めました。この要望内容をもとに今後も議会で取り上げてゆきます。引き続きご意見・ご提案をお願いします。

★以下は、要望事項の一部要旨です（構成を変えています）。予算要望書の全文は「杉谷さんとともにまちを創る会」ホームページに掲載しています。⇒⇒⇒⇒⇒



子育てに優しい施策を

- 障がいを持つ子への支援
 - ・障がいをもつ子どもへの児童発達支援サービスの利用制限（週1回）撤廃する
 - ・乙訓地域に児童発達支援センターの設置を！向日が丘支援学校への設置を求める
- 子ども・子育て支援
 - ・子どものことがすべてワンストップで相談できる「子育て総合相談窓口」の設置を
 - ・子どもが自由に遊べる児童公園の設置を
 - ・子育て支援医療費助成の対象を市独自で18歳まで拡大すること
- 待機児童解消・保育所サービス
 - ・公立保育所保護者会の要望に応え、公立保育所でも以下のサービスを実施すること
ふとんのレンタル／主食の提供／紙おむつの処分 など
 - ・待機児童の解消にむけた実効性ある保育士確保策を行うこと

コロナ対策、医療・保健の強化

- 保健衛生
 - ・新型コロナウイルス感染者と接触した可能性のある人にはPCR検査をおこなえるよう、検査体制を拡充すること
 - ・医療・介護・保育・教育関係者など人と多く接する職種の方は、希望すればPCR検査を受けられるようにすること
 - ・予防医学の視点に立った専門的な保健指導を重視した予算配分を行うこと
- 国民健康保険
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減するために、子どもに係る国民健康保険料の均等割り額の軽減、多子世帯に対する保険料負担軽減策を実施すること



高齢者への支援を

- 高齢者への支援
 - ・一人暮らし高齢者等の見守り強化へ、利用回数制限の緩和など利用者の希望に添ったサービスの改善を
 - ・高齢者の見守り活動の一環として、高齢者ごみ出し支援の実施を
- 介護予防・介護保険
 - ・地域健康塾、派遣型地域健康塾事業を拡大すること
 - ・住民税非課税者に対し、介護保険料負担軽減給付をおこなうこと

事件の教訓を活かした改革を

- 生活保護
 - ・生活保護に関する広報の充実で制度を周知し、必要とする市民が相談・利用しやすくすること
 - ・「生活保護業務上の職員逮捕事案に係る検証委員会」報告書に基づき、生活保護行政の改革を進めること
 - ・ケースワーカーへの専門研修の実施、対外研修の機会を保障すること
- 人事
 - ・職員の専門性を重視し、専門性を高める人事政策をおこなうこと

ゆとりをもった教育環境の整備を

●学校教育

- ・学校での感染防止対策のための業務を外部委託するなど、教員の負担軽減を図ること
- ・災害時の避難所にもなる学校体育館へエアコン設置を進めること
- ・学級人数は20人程度を基本とし、最大30人定員とすること
- ・過剰なクラブ活動は抑制し、児童生徒・教員の健康を保護すること
- ・スクールソーシャルワーカーの配置を拡充すること
- ・給食費・修学旅行費など義務教育にかかると費用を無償化するよう国に求めること。市として部分的無償化を実施すること



●幼児教育

- ・幼児教育無償化に伴って廃止された私立幼稚園の教材費補助事業費を活用し、私立幼稚園の環境整備等への支援事業にあてること
- ・2歳児の幼児教育を行う私立幼稚園への補助をおこなうこと

市民の声を活かした政策づくりを

●市民参画

- ・公民館・コミセンにAV機器、プロジェクターを配備すること
- ・平和・人権・環境をテーマにした、市民と行政の共同の催しを実施すること
- ・性の多様性を認め合う社会にむけた啓発事業を行うこと

●広報・公聴

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る市民への支援策が、すべての市民に行き届くよう対策を講じること

●若者政策

- ・市の施策から抜け落ちがちな若者（16歳～20歳代）の要求に対応する「若者政策」担当を設け、若者固有の課題への対応を進めること

●水道事業

- ・基本料金を引き下げ、少量使用世帯に極めて割高な料金体系を是正すること

暮らしやすい環境作りを

●まちづくり

- ・JR向日町駅東側のタワーマンション計画に関する問題・懸念にしっかり答え、市民の理解・合意作りに努めること
- ・景観シンポジウムを開催し、向日市のめざす景観政策を市民参加で進めること
- ・西向日の桜並木の景観保全のため、中期的な保全計画を策定すること

●公共交通

- ・コミュニティバスは、利用者の拡大に重点を置き、積極的な利用促進を図ること
- ・市内南部住民の生活の足である、阪急77、78系統の路線は絶対に維持すること

●防災

- ・災害時の被災者の生活再建へ、京都市並みの被災者支援制度を創設すること
- ・災害時の要配慮者の避難計画を策定すること

●環境衛生

- ・次期の環境基本計画を、市民委員・専門家を加えた審議会を設置して策定すること
- ・市の施設の電力購入は再生可能エネルギー調達を優先した総合評価落札方式で行うこと



子ども会・自治会・地域団体等による古紙集団回収活動への助成制度を創設すること

●公契約条例

- ・向日市公共調達基本条例を発展させ、最低賃金条項を含む公契約条例を制定すること

まちのうごき

- 建設中の市役所本庁舎内部を議員視察（10/22）
年内に完成、新年初めよりオープン予定

- 阪急洛西口駅西地区の地区計画素案について、住民説明会が開催（10/29）
洛西口駅西側の農地の地権者で作るまちづくり協議会が地区計画の素案を作成。ホテル・オフィスビル・病院・温泉施設等の立地誘導が目指されています。市民意見を踏まえて、今後向日市の都市計画審査の手続きに移ります。

- 向日市観光交流センター「まちてらすMUKO」がオープン予定（11/14）。立地・効果に疑問が出されていましたが、解決するでしょうか？

やっぱり菅政治は

安野 洋子

「アベ政治を許さない！」を生垣に掲げていたが、今は廊下に張っている。金子兜太さんの字は味わい深い字であるし、引き継いだ菅政治は「アベ的政治」らしいから、しっかり観察しなくてはならないと思っている。私の好きな朝日新聞記者の女性が、「ヤンキー政治からヤクザ政治」と書いていたが、うまい、その通りと思う。人を人相で評価してはいけないかもしれないが、あの顔から明るい未来などを感じることはゼロである。菅首相に国家像や歴史観など何もないのではないか。時流に乗り、黒幕が表に出てきた「令和」おじさんには、何かいやしい感じが読み取れる。

まず言い出したのは重要政策として、①霞が関の省庁の縦割りを廃する行政改革、②コロナ禍で明らかになった行政組織のデジタル化の遅れを改める、③携帯電話通話料金の引き下げ、である。

少子化の解決へ

子育て・教育に力を 教育費は無償に！

日本の出生数の減少が止まらない。そりゃそうだろうと思う。だってお金がかかるし子どもの世話はやるのがいっぱいある。そして親に責任がすべて降りかかる。結婚したり子どもを産まなくても今の時代、楽しいことはたくさんある。生活で精一杯で結婚や子どもどころじゃないかもしれない。だけども子どもが生まれないと若い世代への負担が増え社会が減びてしまう。子どもを育てないと将来困るのは私たち。ふつうに子どもを産み育てられる社会をつくるため、要望を挙げたい。

まずはもっと子どもに金を使え。給食費も制服もすべて、大学まで教育費は無償にしろ。学校の授業がわからないから塾に通うが塾代がバカ高い。教育費の負担がなければ親はすごく楽になる。社会で教育費をもっと負担すべきだ。

学校で教員は事務処理に時間が取られ過ぎでは

安倍政治が「美しい国日本」を掲げたことも漠然として可笑しかったが、菅首相は、少子高齢化社会における新しい社会システムや価値観など将来の課題を述べてほしいのに、「自助、共助、公助」と言う。自分の面倒は自分で見ろということか。ダメなら仕方がないから公助が乗り出してやるという。やっぱり今までの弱肉強食の新自由主義ではないか。

経済政策の本源的使命は弱者救済であるのに、理念もビジョンもないのかと思ひ、なんとなく恐ろしい感じがしていたら、10月早々に「学問の自由」を揺るがすことを言い出した。日本学術会議の新会員を巡り、会議が推薦した候補者のうち6人を菅首相が除外したのである。菅首相は説明責任を果たさないが、安保条約、共謀罪、特定秘密保護法に反対した人々であるかららしい。色々な意見があるべき学問の組織・自由を操ろうとする菅政権の恐ろしさが顔を出したようだ。首相は形式的に任命することになっていたのに、戦後初めて除外したのだ。

これから菅政治は何をしだすのか。マスメディアもしっかり報道して欲しいし、我々も次の選挙で罰を与えなくてはならない。(2020年10月15日)



ないか？ ICTを活用して文書連絡はメール等でしてほしい。ぜひ教員の負担を減らして授業に専念できる環境をつくってほしい。そして教員は授業で、なぜ今これを学ぶ必要があるのか情熱を持って興味を湧くように子どもたちに教えてほしい。

子どもに発達障害があり小学校入学の手続き等で市のいろんな部署にお世話になった。子育て支援課、健康推進課、障がい者支援課、教育委員会と複数にまたがるので、手続きで何度も市役所へ通う必要があり大変だった。忙しかったり赤ちゃんがいたらもっと大変だろう。わざわざ市役所へ行くほどか？と思う手続きもあった。脱印鑑やネットで済ませられるようにしてほしい。

子ども・教育関連は問題が複雑化していて関係部署も多岐に渡るので、市の職員には専門性を高めて部署間の連携を強めてほしい。そして市長や市の幹部には、若い職員が魅力を感じる職場組織をつくってほしい。子どもたちの笑い声がふつうに聞こえる社会にしてゆきたい。(エルソル)